

米軍再編「最終合意」推進の閣議決定に抗議する

2006年5月30日

日本平和委員会

本日、小泉内閣は、米軍基地再編強化の具体的措置についての「日米合意」を「迅速に実施」することを確認する閣議決定を行なった。

これらの計画はいずれも、「負担軽減」とは名ばかりで、日米軍事同盟をグローバルな軍事同盟に強化する方向で米軍基地を強化し、耐えがたい苦しみを周辺住民・自治体に将来にわたって押し付けようとする計画である。それゆえに、多くの自治体が反対を表明している。ところが閣議決定は、計画を「政府が責任を持ってとりくむ」とし、事実上、自治体の意思を無視してこれを推進する立場を表明している。米軍のためなら地方自治と民主主義をじゅうりんしてはばからないこのような異常な対米従属姿勢を、断じて許すことはできない。撤回すべきである。自治体、住民、国民は、このような暴挙を決して許さないであろう。

またこれらの計画は、米軍・自衛隊の陸・海・空司令部の一体化や全国の自衛隊基地の米軍使用など、基地のレベルで自衛隊の米軍への従属的一体化をおしすすめるものである。それは自衛隊が米軍と世界規模で一体になって軍事行動を展開する基地体制をつくりだす、憲法9条改悪と一体の計画である。これは日本の進路の根本に関わる重大問題である。

しかも閣議決定は、在沖米海兵隊のグアムへの移転費用をはじめ米軍基地強化の費用を支出することを表明している。この費用は3兆円超になるとも言われている。国民には「財政赤字」を口実に、医療や社会保障の改悪、庶民大增税を押し付けながら、このようなアメリカ言いなりの財政支出は断じて許せない。これを中止し、国民生活や地方自治体に振り向けるべきである。

重要なことは、閣議決定でも、国民の反対世論を前にして、沖縄の新基地建設の内容については明示できないなど、多くの矛盾を抱え込んでいることである。全国の米軍基地強化・恒久化反対の住民・自治体ぐるみのたたかいをいっそう発展させ、当面の7・9横須賀大集会を成功させるなど、米軍の再編強化計画を阻止するために、いっそう奮闘する決意を表明する。